



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報グループ担当部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺 義章
(氏名) 色摩 隆一
配当支払開始予定日

TEL 0463-21-8001
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	505,997	19.2	18,202	△30.7	17,686	△25.4	7,192	△14.3
22年3月期	424,477	△8.8	26,258	25.9	23,707	19.4	8,391	△18.3

(注) 包括利益 23年3月期 7,192百万円 (△14.3%) 22年3月期 8,390百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.00	—	4.9	6.9	3.6
22年3月期	53.67	—	6.0	9.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	246,903	149,903	60.7	958.84
22年3月期	269,464	144,120	53.5	921.83

(参考) 自己資本 23年3月期 149,903百万円 22年3月期 144,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,967	△7,918	△23,477	54,906
22年3月期	29,970	△22,128	△9,563	58,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,407	16.8	1.0
23年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,407	19.6	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	157,239,691 株	22年3月期	157,239,691 株
23年3月期	901,966 株	22年3月期	897,690 株
23年3月期	156,339,878 株	22年3月期	156,336,580 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	496,017	20.1	15,564	△33.5	15,277	△34.8	5,104	△46.8
22年3月期	412,858	△8.7	23,399	26.3	23,448	25.9	9,599	△29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.65	—
22年3月期	61.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	252,732	147,307	147,307	143,613	58.3	942.24	918.58	
22年3月期	277,270	143,613	143,613	143,613	51.8	918.58	918.58	

(参考) 自己資本 23年3月期 147,307百万円 22年3月期 143,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、一部に景気回復の兆しがみられたものの、円高が長期化し、雇用や個人消費は低い水準で推移いたしました。さらに、年度末に発生した東日本大震災により一段と先行き不透明な状況となりました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、昨年4月に生産開始の輸出向け「新型インフィニティQX56」、同7月に生産開始の「新型エルグランド」、同11月に生産開始の輸出向け「新型クエスト」の増加がある一方、同9月で生産を終了した「セレナ」の減少等により、前連結会計年度に比べ売上台数は5.3%減の128,910台、売上高は、高価格車の増加により32.7%増の3,199億円となりました。

商用車は、前連結会計年度に比べ売上台数は0.3%減の89,236台、売上高は「ピックアップ」の増加などにより0.6%増の1,156億円となりました。

小型バスは、「キャラバン」が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は1.5%減の13,993台、売上高は1.4%減の274億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は3.2%減の232,139台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は19.2%増の5,059億円となりました。なお、東日本大震災により、3月に約1万1千台の減産となりました。

損益面では、売上高の増加、原価低減や生産性向上への取り組みがあるものの、新車準備費用の増加や原材料の高騰などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は30.7%減の182億円、経常利益は25.4%減の176億円となりました。また、当期純利益は、東日本大震災による災害損失21億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億円の特別損失計上、退職特別加算金の減少35億円、減損損失の減少15億円などの特別損失減少により、前連結会計年度に比べ14.3%減の71億円となりました。

(次期の見通し)

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災の影響を見極めており、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は1,183億円となり、前連結会計年度末に比べ288億円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（219億円）によるものです。

固定資産は1,285億円となり、前連結会計年度末に比べ63億円増加いたしました。これは主に工具・器具及び備品の増加（91億円）によるものです。

この結果、総資産は2,469億円となり、前連結会計年度末に比べ225億円減少いたしました。

（負債）

流動負債は808億円となり、前連結会計年度末に比べ260億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（159億円）、未払法人税等の減少（81億円）によるものです。

固定負債は161億円となり、前連結会計年度末に比べ23億円減少いたしました。これは主にリース債務の減少（52億円）、資産除去債務の計上（19億円）によるものです。

この結果、負債合計は970億円となり、前連結会計年度末に比べ283億円減少いたしました。

（純資産）

純資産の部は1,499億円となり、前連結会計年度末に比べ57億円増加いたしました。主な要因は当期純利益（71億円）の計上による増加、剰余金の配当（14億円）による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から60.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は549億円となり、前連結会計年度末に比べ34億円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ20億円減少の279億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が146億円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ142億円減少の79億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ139億円増加の234億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

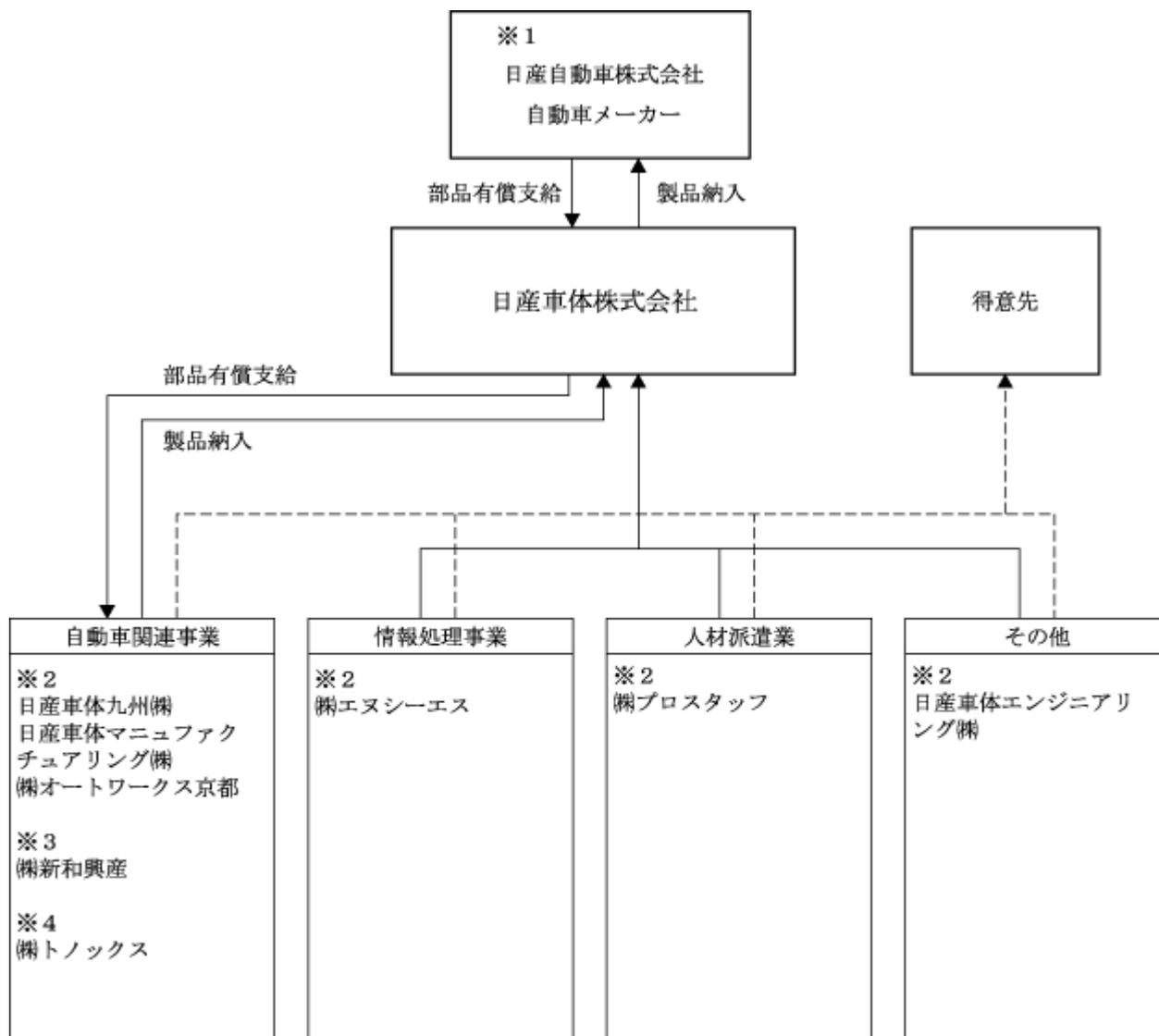
当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当金は、1株につき4円50銭とし、中間配当を含めた年間配当金は前期と同額の9円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。



- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用
 ※4 関連会社で持分法非適用

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008年度からの中期経営計画「GT 2012 NS」で「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおける日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を中期目標に掲げ、品質を基軸とした企業体質の強化を図ってまいりました。

一方、新興国市場の拡大と恒常的な円高により、自動車生産の現地化はますます加速しており、国内のモノづくりには、海外のいずれの生産拠点にも勝る競争力の確保と、「モノづくりの革新」を創出し続ける役割を果たしていくことが求められています。

こうした中、2011年度からの活動では、「LCV、MPVを核とし、全社一体となって競争力を高め、グローバルでお客さまを創造していく」を基本方針として、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つの目標に重点を置き、合わせてそれらを支える企業基盤の強化に向けた活動に引き続き取り組んでいくことで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、より一層企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,359	1,465
受取手形及び売掛金	70,445	48,466
仕掛品	6,396	3,826
原材料及び貯蔵品	2,529	4,392
未収入金	4,337	4,550
預け金	55,975	53,441
繰延税金資産	4,984	2,067
その他	277	198
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	147,290	118,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,901	18,546
機械装置及び運搬具（純額）	36,875	34,066
工具、器具及び備品（純額）	38,140	47,297
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	2,010	1,227
有形固定資産合計	115,322	119,532
無形固定資産	1,920	1,727
投資その他の資産		
投資有価証券	847	842
長期前払費用	50	209
繰延税金資産	3,194	5,556
その他	917	644
貸倒引当金	△77	—
投資その他の資産合計	4,932	7,252
固定資産合計	122,174	128,513
資産合計	269,464	246,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,728	41,778
リース債務	17,385	21,533
未払金	878	992
未払費用	15,967	9,646
未払法人税等	8,258	128
預り金	277	228
従業員預り金	5,394	4,528
製品保証引当金	573	418
災害損失引当金	—	159
その他	352	1,395
流動負債合計	106,816	80,811
固定負債		
リース債務	10,797	5,592
製品保証引当金	800	635
退職給付引当金	6,502	6,832
役員退職慰労引当金	97	—
資産除去債務	—	1,939
その他	329	1,189
固定負債合計	18,528	16,189
負債合計	125,344	97,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	128,177	133,962
自己株式	△479	△482
株主資本合計	144,120	149,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
その他の包括利益累計額合計	△0	—
純資産合計	144,120	149,903
負債純資産合計	269,464	246,903

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	424,477	505,997
売上原価	389,409	480,390
売上総利益	35,067	25,607
販売費及び一般管理費	8,809	7,404
営業利益	26,258	18,202
営業外収益		
受取利息	398	124
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	209	220
その他	87	119
営業外収益合計	698	467
営業外費用		
支払利息	93	86
固定資産賃貸費用	94	102
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
子会社開業準備費用	2,257	—
その他	55	45
営業外費用合計	3,250	983
経常利益	23,707	17,686
特別利益		
固定資産売却益	23	17
補助金収入	—	500
その他	—	22
特別利益合計	23	540
特別損失		
固定資産除却損	91	200
部品金型補償損	201	186
退職特別加算金	4,873	1,331
減損損失	3,265	1,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
災害による損失	—	2,152
その他	2	184
特別損失合計	8,434	7,543
税金等調整前当期純利益	15,296	10,683
法人税、住民税及び事業税	11,708	2,936
法人税等調整額	△4,803	554
法人税等合計	6,904	3,490
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,192
当期純利益	8,391	7,192

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,192
包括利益	—	7,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,192
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
前期末残高	8,510	8,517
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
前期末残高	121,193	128,177
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,407
当期純利益	8,391	7,192
当期変動額合計	6,984	5,785
当期末残高	128,177	133,962
自己株式		
前期末残高	△493	△479
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	13	△2
当期末残高	△479	△482
株主資本合計		
前期末残高	137,116	144,120
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,407
当期純利益	8,391	7,192
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	7,004	5,782
当期末残高	144,120	149,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
純資産合計		
前期末残高	137,114	144,120
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,407
当期純利益	8,391	7,192
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	7,005	5,782
当期末残高	144,120	149,903

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,296	10,683
減価償却費	17,388	23,749
減損損失	3,265	1,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	996	330
受取利息及び受取配当金	△401	△126
支払利息	93	86
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△10
固定資産除却損	91	200
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,915	21,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,443	707
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,071	△15,949
その他	3,151	△4,705
小計	35,571	40,431
利息及び配当金の受取額	438	135
利息の支払額	△94	△88
法人税等の支払額	△5,944	△12,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,970	27,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,789	△8,104
固定資産の売却による収入	515	49
貸付けによる支出	△43	—
貸付金の回収による収入	51	2
その他	137	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,128	△7,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,406	△1,407
自己株式の取得による支出	△2	△2
ストックオプションの行使による収入	22	—
リース債務の返済による支出	△8,176	△22,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,563	△23,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,720	△3,428
現金及び現金同等物の期首残高	60,055	58,335
現金及び現金同等物の期末残高	58,335	54,906

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が43百万円、経常利益が55百万円、税金等調整前当期純利益が1,855百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等の合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、244,703百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,716百万円 であります。
2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,788百万円 について債務保証をしております。	2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)5,454百万円 について債務保証をしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は11,563百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 は13,515百万円であります。																																																
2 減損損失	2 減損損失																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、建設 仮勘定</td> <td>神奈川県 平塚市他</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置他</td> <td>神奈川県 平塚市</td> <td>1,861</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構 築物、建設 仮勘定	神奈川県 平塚市他	1,404	製造設備	機械装置他	神奈川県 平塚市	1,861	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物</td> <td>京都府 宇治市</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置他</td> <td>神奈川県 平塚市</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>建物及び構 築物</td> <td>神奈川県 平塚市</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>3 災害による損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 操業休止期間中の固定費</td> <td></td> <td></td> <td>1,971 百万円</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産の評価損失</td> <td></td> <td></td> <td>113 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> <td></td> <td>67 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,152 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構 築物	京都府 宇治市	98	製造設備	機械装置他	神奈川県 平塚市	1,291	厚生施設	建物及び構 築物	神奈川県 平塚市	297	3 災害による損失				操業休止期間中の固定費			1,971 百万円	たな卸資産の評価損失			113 "	その他			67 "	計			2,152 百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
遊休資産	建物及び構 築物、建設 仮勘定	神奈川県 平塚市他	1,404																																														
製造設備	機械装置他	神奈川県 平塚市	1,861																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
遊休資産	建物及び構 築物	京都府 宇治市	98																																														
製造設備	機械装置他	神奈川県 平塚市	1,291																																														
厚生施設	建物及び構 築物	神奈川県 平塚市	297																																														
3 災害による損失																																																	
操業休止期間中の固定費			1,971 百万円																																														
たな卸資産の評価損失			113 "																																														
その他			67 "																																														
計			2,152 百万円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,390百万円
少数株主に係る包括利益	— "
計	8,390百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△0百万円
計	△0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	924	3	30	897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 30千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	897	4	—	901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金 2,359百万円	現金及び預金 1,465百万円
預け金 55,975	預け金 53,441
現金及び現金同等物 58,335	現金及び現金同等物 54,906

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	418,671	5,806	424,477	—	424,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	8,254	8,257	△8,257	—
計	418,673	14,060	432,734	△8,257	424,477
セグメント利益	25,859	387	26,247	11	26,258
セグメント資産	266,241	3,223	269,464	—	269,464
その他の項目					
減価償却費	17,351	36	17,388	—	17,388
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,630	53	39,684	—	39,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間の内部売上高8,257百万円及び内部営業費用8,268百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	500,547	5,449	505,997	—	505,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,487	8,487	△8,487	—
計	500,547	13,936	514,484	△8,487	505,997
セグメント利益	17,702	473	18,176	25	18,202
セグメント資産	243,897	3,006	246,903	—	246,903
その他の項目					
減価償却費	23,698	50	23,749	—	23,749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,168	77	29,245	—	29,245

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間の内部売上高8,487百万円及び内部営業費用8,513百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	496,863	自動車関連及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	1,687	—	1,687

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	921円83銭	1株当たり純資産額	958円84銭
1株当たり当期純利益金額	53円67銭	1株当たり当期純利益金額	46円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,120	149,903
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,120	149,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	156,342	156,337

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,391	7,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,391	7,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,336	156,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)		当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)		増 減		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	136,093	241,040	128,910	319,973	△7,183	78,933	32.7
商用車	89,527	115,048	89,236	115,699	△291	650	0.6
小型バス	14,199	27,862	13,993	27,476	△206	△385	△1.4
自動車部分品等	—	40,525	—	42,848	—	2,322	5.7
合 計	239,819	424,477	232,139	505,997	△7,680	81,520	19.2

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10	15
売掛金	68,020	46,627
仕掛品	5,339	3,376
原材料及び貯蔵品	1,194	1,641
前払費用	98	77
関係会社短期貸付金	6,344	5,375
未収入金	19,528	17,424
預け金	55,975	53,441
繰延税金資産	4,632	1,693
その他	20	10
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	161,155	129,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,121	15,104
構築物(純額)	1,855	1,717
機械及び装置(純額)	32,230	30,386
車両運搬具(純額)	336	370
工具、器具及び備品(純額)	38,003	47,457
土地	16,973	16,973
建設仮勘定	1,904	1,185
有形固定資産合計	107,426	113,195
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,994	1,793
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	2,012	1,811
投資その他の資産		
投資有価証券	506	506
関係会社株式	1,614	1,614
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	1,306	622
長期前払費用	39	29
繰延税金資産	2,627	4,851
その他	652	426
貸倒引当金	△71	—
投資その他の資産合計	6,675	8,050
固定資産合計	116,114	123,057
資産合計	277,270	252,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	327	252
買掛金	69,077	52,808
関係会社短期借入金	3,005	2,350
リース債務	17,383	21,593
未払金	1,043	1,572
未払費用	12,267	6,218
未払法人税等	8,095	—
預り金	188	122
従業員預り金	5,394	4,528
製品保証引当金	573	395
災害損失引当金	—	150
その他	89	1,270
流動負債合計	117,445	91,263
固定負債		
リース債務	10,786	5,625
製品保証引当金	800	577
退職給付引当金	4,295	5,001
資産除去債務	—	1,868
その他	329	1,087
固定負債合計	16,211	14,161
負債合計	133,657	105,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,761	3,572
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	99,084	102,971
利益剰余金合計	127,669	131,367
自己株式	△479	△482
株主資本合計	143,613	147,307
純資産合計	143,613	147,307
負債純資産合計	277,270	252,732

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	412,858	496,017
売上原価		
当期製品製造原価	381,925	474,639
売上総利益	30,932	21,378
販売費及び一般管理費		
販売費	1,927	373
一般管理費	5,605	5,440
販売費及び一般管理費合計	7,533	5,814
営業利益	23,399	15,564
営業外収益		
受取利息	475	144
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	671	598
その他	61	81
営業外収益合計	1,210	825
営業外費用		
支払利息	114	92
固定資産賃貸費用	302	278
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	39	37
営業外費用合計	1,160	1,112
経常利益	23,448	15,277
特別利益		
固定資産売却益	16	16
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	16	27
特別損失		
固定資産除却損	25	111
部品金型補償損	201	186
退職特別加算金	3,783	1,301
減損損失	3,265	1,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,729
災害による損失	—	1,588
その他	0	158
特別損失合計	7,276	6,762
税引前当期純利益	16,189	8,542
法人税、住民税及び事業税	11,389	2,722
法人税等調整額	△4,800	715
法人税等合計	6,589	3,437
当期純利益	9,599	5,104

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
その他資本剰余金		
前期末残高	193	200
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	200	200
資本剰余金合計		
前期末残高	8,510	8,517
当期変動額		
自己株式の処分	6	—
当期変動額合計	6	—
当期末残高	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	3,968	3,761
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△207	△189
当期変動額合計	△207	△189
当期末残高	3,761	3,572
別途積立金		
前期末残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,684	99,084
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	207	189
剰余金の配当	△1,406	△1,407
当期純利益	9,599	5,104
当期変動額合計	8,399	3,886
当期末残高	99,084	102,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	119,477	127,669
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,406	△1,407
当期純利益	9,599	5,104
当期変動額合計	8,192	3,697
当期末残高	127,669	131,367
自己株式		
前期末残高	△493	△479
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	16	—
当期変動額合計	13	△2
当期末残高	△479	△482
株主資本合計		
前期末残高	135,399	143,613
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,407
当期純利益	9,599	5,104
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	8,213	3,694
当期末残高	143,613	147,307
純資産合計		
前期末残高	135,399	143,613
当期変動額		
剰余金の配当	△1,406	△1,407
当期純利益	9,599	5,104
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	22	—
当期変動額合計	8,213	3,694
当期末残高	143,613	147,307

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

別紙をご参照ください。

2010年度 決算参考資料

2011年5月12日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 11年3月期	前期実績 10年3月期
売上高	5,059.9 (19.2%)	4,244.7 (▲8.8%)
営業利益	182.0 (▲30.7%)	262.5 (25.9%)
経常利益	176.8 (▲25.4%)	237.0 (19.4%)
当期純利益	71.9 (▲14.3%)	83.9 (▲18.3%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 104 (減益要因) 台数・構成差 ▲22 新車費用増他 ▲162 計 ▲80	
配当金 (円/株)	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円
設備投資	292	396
減価償却費	237	173
ネット有利子負債残高	△549	△583
売上台数	千台	千台
乗用車	129 (▲5.3%)	136 (9.6%)
商用車	89 (▲0.3%)	90 (▲27.5%)
小型バス	14 (▲1.5%)	14 (▲32.9%)
計	232 (▲3.2%)	240 (▲10.8%)

* ()内は対前年同期増減率

12年3月期予想については、現時点で東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため未定です。